

設計委託業務仕様書

委託業務名	(仮称) 健都ライブラリー建設工事 基本設計業務
施設場所	吹田市岸部新町2番一部、同3番地内
業務期間	着手 平成 年 月 日 完了 平成 29 年 3 月 31 日

設計委託業務範囲

- A 基本設計 一式
- ~~B 実施設計 一式~~
- ~~C 構造設計 一式~~
- ~~D 敷地測量 一式~~
- E 地質調査 一式
- ~~F 電波障害調査 一式~~
- ~~G アスベスト調査 一式~~

設計概要書－ 1

敷地条件

- ・ 計画予定地：吹田市岸部新町 2 番一部、同 3 番地内
- ・ 地域地区：第一種住居地域
- ・ 建ぺい率：60%（地区計画では30%に制限）
- ・ 容積率：200%
- ・ 地区計画：北大阪健康医療都市地区地区計画
緑のふれあい交流創生ゾーン第1地区
- ・ 高さ制限：15m（地区計画で制限）
- ・ 前面道路：天道岸部線 幅員16m
- ・ その他：北部大阪都市計画事業吹田操車場跡地土地区画整理事業施行区域、吹田操車場跡地地区低炭素まちづくり計画、景観形成重点地区（予定）、屋外広告物重点地区（予定）など

※計画敷地は健康増進広場を含み、約11,500㎡である

※敷地内に0系新幹線車両が存する

建物規模・構造

- ・ 建築面積：1,000㎡程度
- ・ 延床面積：1,800㎡程度
- ・ 階数・構造：特に指定しない

附帯設備

- ・ 機械設備
- ・ 電気設備
- ・ ガス設備

屋外附帯施設

- ・ 排水工事
- ・ 舗装工事
- ・ 植栽工事
- ・ 囲障工事
- ・ その他屋外附帯施設

A 基本設計

提出書類

1. 建築基本設計図

- ・ 配置図 1 / 1 0 0
- ・ 各階平面図 1 / 1 0 0
- ・ 立面図 1 / 1 0 0
- ・ 断面図 1 / 1 0 0
- ・ 外観パース (ラフスケッチ程度 A 3) 1 面
- ・ 仕上表 (内外装)
- ・ 面積表

2. 設備基本設計図

- ・ 現地調査書※
- ・ 基本設計書※
- ・ 比較検討書 (熱源、空調、給水方式) ※

3. 工事費概算書

- ・ 建築工事 (昇降機設備工事を含む) ・ ガス設備工事
- ・ 電気設備工事 ・ 植栽工事
- ・ 機械設備工事

4. ライフサイクルコスト検討書 (注 1 参照のこと)

5. CASBEE検討書

6. 打合せ記録 実施設計業務に先立ち、申請手続に係る事前協議を行うこと
関係部署ごとに整理しファイル綴じ

7. 提出部数 3 部 (社印 (角印))

※印は国土交通省大臣官房庁営繕部監修建築設備計画要領に準じて行うこと。

注 1 国土交通省大臣官房営繕部監修 建築物のライフサイクルコスト (略算システム)
に準じて行うこと

B 実施設計

提出書類

1. 実施設計図	A 1 原図（図面ファイル、CADデータ共）	一式☆
2. 実施設計図	青焼きコピー（A 1 左綴じ）10部	一式
3. 実施設計図	現説用A 1 ニツ折製本	1部
4. 実施設計図	A 1 ニツ折製本	2部
5. 実施設計図縮小版	A 3 第二原図	一式
6. 実施設計図縮小版	A 3 ニツ折製本	10部
7. 構造計算書	原本ファイル綴じ（チェックリスト含む）	一式※☆
8. 構造計算書	副本ファイル綴じ	2部
9. 工事予算書	原本（備考欄あり）ファイル綴じ（データ共）	一式※
10. 工事予算書	副本（備考欄あり1部、備考欄なし3部）ファイル綴じ	一式
11. 数量調書	原本ファイル綴じ（データ共）	一式※
12. 数量調書	副本ファイル綴じ	2部
13. メーカー見積書及び比較表	原本ファイル綴じ（3社）	一式
14. 代価表	原本ファイル綴じ（データ共）	一式※
15. 代価表	副本ファイル綴じ	2部
16. 透視図	A 2 額入、着色 ・外観 ・鳥かん図	一式
17. 模型	ケース及び台付、S = 1 /	一式
18. カタログ・見本	ファイル綴じ	一式
19. 建設物価・積算資料・施工単価資料・コスト情報（各増刊号含む）		各1部
20. 打合せ記録	関係部署ごとに整理しファイル綴じ	2部
21. 議会用資料図面	CADデータ共	一式
22. 申請書類（別添）		一式
23. 容量計算書（別添）	製本	2部※
24. 比較検討書	杭工事、土留工事、指定仮設工事等の工法・コスト等	2部☆
25. LCC概算計算書（65年分）		2部

以上の成果品をイーザーキャビネットに入れて提出を行うものとする。（市担当職員の指示による）

凡例： ※ 社印（角印） ○ 社長印 ☆ 設計者印

申請手続（主な申請手続）

※必要な各種関連法令に従い申請手続のこと。

	法令	申請等の対象	条項
1	吹田市開発事業の手続き等に関する条例	・緑化計画書	
2	大阪府福祉のまちづくり条例		
3	福祉のまちづくりのための都市施設整備要綱		第5条
4	吹田市環境の保全等に関する条例及び中高層建築物の日照障害等の指導要綱	・標識設置等報告書（誓約書） （電波障害改善計画誓約書及び事前調査報告書含む） （10mを越える建物については標識設置のこと）	
5	建築基準法	・計画通知（注2・4参照のこと） ・適合判定（注3参照のこと） ・日影許可申請	第18条 第48条 第56条
6	都市計画法	・開発許可申請 ・公共施設の管理者の同意	第29条 第32条
7	土地区画整理法	・76条申請	
8	宅地造成規制法	・宅地造成許可申請	
9	河川法	・河川法許可申請	第55条 第57条
10	吹田市みどりの保護及び育成に関する条例		
11	その他の許可申請	・吹田市景観まちづくり条例 ・公共下水道接続許可申請 ・吹田市環境まちづくりガイドライン 【開発・建築版】 ・CASBEE-建築（新築）2014年版 ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律（注5参照のこと）	第19条

注2． 延焼ライン、防火区画、排煙区画、防火上主要な界壁、その他の区画を平面図に色分けすること。

注3． 適合判定にかかる場合は、受けること。

注4． 建築基準法施行令第129条の一部改正による昇降機の安全に対する技術基準見直しについて処置すること。

注5． 省エネルギー措置の届出書作成のこと 提出は着工21日前

C 構造設計

1. 構造計画

構造計画は、意匠設計及び設備設計の担当者と協議のもとに行い、経済性にも考慮しつつ、設計条件や要求性能を満足させる構造体となるように行うこと。

2. 準拠資料

構造設計に際しては、下記資料に準拠しながら進めるものとする。

- (1) 建築基準法、その他各種関係法令（特定行政庁の行政指導方針を含む。）
- (2) 日本建築学会編 各種構造設計計算基準・同解説
- (3) 建築構造設計基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- (4) 官庁施設の総合耐震計画標準（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- (5) 構造計算指針・同解説ほか（日本建築センター）
- (6) 公共建築工事標準仕様書最新版（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

3. 耐震安全性の分類〔重要度〕

本建築物の構造設計を行うにあたって建築構造設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）の耐震安全性の分類は II 類とし重要度係数（I）は 1.25 とする。

4. 構造計算ルートの規定ほか

- (1) 構造計算を行うにあたってのルート選択は下記による。

（RC造の場合。ほかの構造は別途指示による。）

{	ルート1	－	階数 ≤ 3 または 延床面積 ≤ 1 0 0 0 m ²
	ルート2	－	階数 > 3 または 延床面積 > 1 0 0 0 m ²
	ルート3	－	階数 ≥ 6 または 高さ ≥ 2 0 m

- (2) 『重要度係数』は全てのルートに乗ずる。
- (3) 耐震安全性の分類〔重要度〕で I 類に該当する建築物及び、II 類のうち階数 3 階以上延床面積 2 0 0 0 m² 以上は上記にかかわらずルート 3 による構造計算とする。
- (4) 極短柱の場合はスリットを設けること。
- (5) ルート 1 の場合においても、剛性率の確認を行うこと。〔剛性率 ≥ 3 / 1 0〕
- (6) 垂直積雪量は 2 9 c m とする。

* 柱フープについてはスパイラルフープを使用すること

5. 構造設計における基本設計時検討、調査事項

検討事項

- (1) 構造種別、形式の選定
- (2) 上部構造の構造要素の選定（構造部材の寸法、配置の仮定等）

(3) 基礎の形式、工法の選定（各種工法についての敷地形状及び地盤条件に応じた施工性、コストの比較検討等）

(4) 構造材料の選定（コンクリート種別、強度及び鉄筋鉄骨等の材質の選定等）

調査事項

(1) 地盤に関する調査（地盤沈下、地下水位等）

(2) 敷地周辺の状況に関する調査（隣接建物及び構造物、埋設管、道路状況等）

(3) 特殊な構法及び構造材料を使用する場合の性能や仕様に関する調査

(4) 電算機を使用する場合の計算ソフトに関すること（使用範囲等）

(5) 特殊荷重が予想される場合の調査

D 敷地測量図作成要領

測量の種類及び範囲

1. 平板測量 範囲については別紙図示のとおりとする。
2. 多角測量 面積確定のため実施するものである。
3. 縦横断測量 敷地内に実施することとし、その間隔を 20 m ごととする。
極端な地形の変化がみられる場合は中間点を設け測量すること。（キープラン図示のこと）
4. 現況写真 実施区域調査の際現況写真（各境界ポイント含む）を撮影し作業完了時アルバム整理の上ネガとも提出すること。なお、写真は略平面図に場所方向を明示して提出すること。
5. その他
 - ・埋設管等の調査
 - ・既存樹木の調査（目通り、高さ、葉張り、樹種）

提出書類

1. 敷地平面図（高低記入のこと、 $S = 1 / 500$ ）
 - ・マイラー原図 ・第二原図 1 式
 - ・青 焼 3 部
2. 丈量図（座標値等含む、 $S = 1 / 500$ ）
 - ・マイラー原図 ・第二原図 1 式
 - ・青 焼 3 部
3. 縦横断図（ $S = 1 / 100$ ）
 - ・マイラー原図 ・第二原図 1 式
 - ・青 焼 3 部
4. 現況写真（境界杭含む、カラーサービス版）
 - ・カラーサービス版（アルバム整理のこと） 2 部
 - ・ネ ガ（ファイリングのこと） 1 式

E 地質調査実施要領

1. 土質調査方法

- (1) 土質調査は J I S 及び土質工学会の定める方法によること。
- (2) 土質調査の種類及び数量は本要領による。

2. ボーリング工 (20 m × 2 箇所、計 40 m)

- (1) ボーリングは調査目的に適した孔径とする。また、孔径に適した速度ピットの計上及び圧力で試料が変質しないように施工すること。
- (2) ボーリングの位置及び基準面は監督員の指示により測量したうえで決定する。
- (3) ボーリング工事は原則として監督員立会いで行い所定深度を完了したときは速やかに監督員の検尺を受けること。

3. 標準貫入試験は J I S - A 1 2 1 9 に基づき 1 m ごとに連続して行う。

4. 観察試料

- (1) 観察試料は 1 m ごとに 1 箇所採取すること。
- (2) 採取試料は標本ビンに入れラベル等にて表示し標本箱 (ボーリング 1 孔分の標本が入る寸法) に整理の上、提出のこと。

5. 土質試験

- (1) 土質試験は J I S 及び土質工学会の規定による試験方法による。

(2) 土質試験の方法

- a. 物理試験 一式
- b. 一面せん断試験 一式
- c. 一軸圧縮試験 一式
- d. 三軸圧縮試験 一式
- e. 圧密試験 一式
- f. その他 一式

(3) 調査数 (ボーリング工 1 箇所について)

深度 20 m 計 1 箇所

6. 提出書類

- (1) 地質調査報告書 3 部
 - a. 調査概要
 - b. 調査結果
 - c. 基礎工について
 - d. 土質柱状図
 - e. 現場記録写真
 - f. 調査地点位置及び土質推定断面図
 - g. 土質試験結果

- (2) 土質標本 一式

F 電波障害調査実施要領

1. 対象チャンネル

- (1) 13ch、14ch、15ch、16ch、17ch、18ch、24ch
- (2) 26ch
- (3) 23ch

2. 建造物障害予測

- (1) 遮へい障害
- (2) 反射障害

3. 調査箇所

8箇所程度（計画による）

4. 「建造物によるテレビ受信障害調査報告書」 社団法人 日本CATV技術協会 3部

- (1) 調査地点受信状況写真
- (2) 調査結果一覧表（受信機入力端子電圧、受信画質評価、受信画像写真、振幅周波数特性波形、BER）
- (3) 調査所見
- (4) テレビ電波受信障害予測地域図

G アスベスト調査要領（サンプリング及び分析調査）

- | | | | |
|--------|-------|------------|-------|
| ・石膏ボード | （ 検体） | ・フレキシブルボード | （ 検体） |
| ・保温材 | （ 検体） | ・ | （ 検体） |
| ・ | （ 検体） | ・ | （ 検体） |

分析方法 定量分析・定性分析

精度 0.5%

分析物質 クリソタイル・アモサイト・クロシドライト等のアスベスト含有量

分析結果報告書提出部数 1部

注意事項 採取に当たっては、防塵マスク、手袋着用し、粉塵の飛散に留意すること。採取後は粉塵飛散防止剤を散布すること。転落等に注意すること。

図面名称及び図面仕様

意匠図

図 面 名	仕 様	備 考
表紙・図面リスト	工事名称、図面番号及び図面名を記入	
特記仕様書	市様式	
位置図	1 : 2 5 0 0 都市計画地形図（第2原図使用）	
配置図	法規上必要な事項を記入（延焼ライン等）	
求積図	面積表含む	
各階平面図	法規上必要な事項を記入	
立面図	壁目地その他詳細及び外部仕上げを記入、4面	
断面図	2面以上（各棟）	
天井伏図	点検口及び設備開口等の位置及び寸法を記入の上割付	
矩計図	各棟	部分詳細
階段詳細図	各階段	
便所詳細図	各便所	
各平面詳細図	キープラン、家具番号	
各展開図	4面、キープラン	
各詳細図		
各家具詳細図		
建具配置図	建具仕様	
建具リスト		
建具参考図		
仮設図	仮設施設の仕様	
屋外附帯配置図	雨水計画図、縦横断図等	
屋外附帯詳細図	縦断図、構造図等	
その他の図面	サイン工事等、日影図（申請用）	

構造図

図 面 名	仕 様	備 考
標 準 図	鉄筋コンクリート構造配筋標準図	関西建築構造
同 上	鉄骨構造工作標準図	設計事務所協会
杭打工事特記仕様書	市様式（第2原図使用）	
ボーリング位置図	建物及びボーリング位置を記入	
土 質 柱 状 図	杭断面を記入	
杭 伏 図		
基 礎 伏 図		
各 階 伏 図		
各 階 壁 伏 図		
軸 組 図		
基 礎 リ ス ト		
柱 リ ス ト	キープランを記入	
地 中 梁 リ ス ト		
大 梁 リ ス ト		
小 梁 リ ス ト		
壁 リ ス ト		
床 版 リ ス ト		
その他配筋リスト		
架 構 図		
そ の 他 の 図 面	設備用スリーブ（100φ以上）径、位置及び箇所を記入	

造成図

図 面 名	仕 様	備 考
表紙・図面リスト	工事名称、図面番号及び図面名を記入	
特記仕様書	工事概要、特記仕様	
位置図	意匠図に準ずる	
現況平面図	近隣の道路まで記入	
敷地確定丈量図		
敷地丈量図	計算書	
現況縦横断面図	間隔は 20 mとしX軸、Y軸については記入	
造成計画平面図		
配置計画平面図		
計画縦横断面図	間隔は 20 mとしX軸、Y軸については記入	
石・ブロック積工詳細図	石・ブロック積展開図を記入	
擁壁工詳細図	擁壁展開図を記入	
雑工詳細図		
雨水排水平面図		
雨水管縦断面図		
雨水管構造図		
雨水流末詳細図		
道路計画平面図	道路縦横断面図を記入	
仮設計画図	仮設道路計画を記入	
ボーリング柱状図	調査位置図を記入	
切土・盛土・分布図		
土積分布図		
防災計画平面図	流土計画平面図を記入	
その他の図面		

昇降機設備図

図 面 名	仕 様	備 考
表紙・図面リスト	工事名称、図面番号及び図面名を記入	
特記仕様書	市様式（第2原図使用）	
位置図	意匠図に準ずる	
配置図		
各階平面図		
断面図	昇降路、機械室	
各平面詳細図	昇降路、機械室	
意匠図	かご内部、乗場	
仕様表		
管制運転フロー図	地震時管制・火災時管制・自家発時管制・停電時救出	
その他の図面		

植栽図

図 面 名	仕 様	備 考
表紙・図面リスト	工事名称、図面番号及び図面名を記入	
特記仕様書	市様式	
位置図	意匠図に準ずる	
植栽計画図		
その他の図面		

電気設備図

図面名	仕様	備考
表紙・図面リスト	工事名称、図面番号及び図面名を記入	
特記仕様書	市様式	
位置図	意匠図に準ずる	
配置図	屋外配線、引込配線及びハンドホール詳細を記入	既設管調査
配線系統図	分岐点等の詳細及び既設管を記入	既設管調査
各階配線図	幹線、動力及び差込を記入、分電盤結線図	
同上	電灯を記入（凡例含む）	
各階配線詳細図	幹線、動力及び差込を記入、分電盤結線図	
結線図	分電盤結線図	
照明器具姿図	公共施設用型番を記入（特殊な場合姿図を記入）	
弱電系統図		
各階配線図	弱電を記入（凡例含む）	
弱電姿図	放送機器、呼出装置、電話等	
火災報知機系統図		
各階配線図	火災報知機（凡例含む）	
その他の図面	特殊設備図	

機械設備図

図面名	仕様	備考
表紙・図面リスト	工事名称、図面番号及び図面名を記入	
特記仕様書	市様式	
位置図	意匠図に準ずる	
配置図	屋外配管及び引込管を記入	
配管縦横断図	地中埋設管の縦横断図作成、既設管も同様	既設管調査
各設備系統図	給排水、給湯、空調、消火	既設改修
各階平面図	配管、ダクト、機器	
各平面詳細図	断面を記入	
衛生器具リスト	室名及び数量合計	
機器リスト	室名及び数量合計、姿図	
結線図	自動制御	
屋外附帯配置図	雑・汚水計画図縦横断図等	
その他の図面	特殊設備図（雨水利用、ソーラー、特殊消火、コジェネ等）	

ガス設備図

図 面 名	仕 様	備 考
表紙・図面リスト	工事名称、図面番号及び図面名を記入	
特記仕様書	市様式	
位置図	意匠図に準ずる	
配置図	屋外配管及び引込管を記入	
各設備系統図	配管	
各階平面図	配管	
各階詳細図	配管、機器	
機器リスト	室名及び数量合計	
その他の図面		

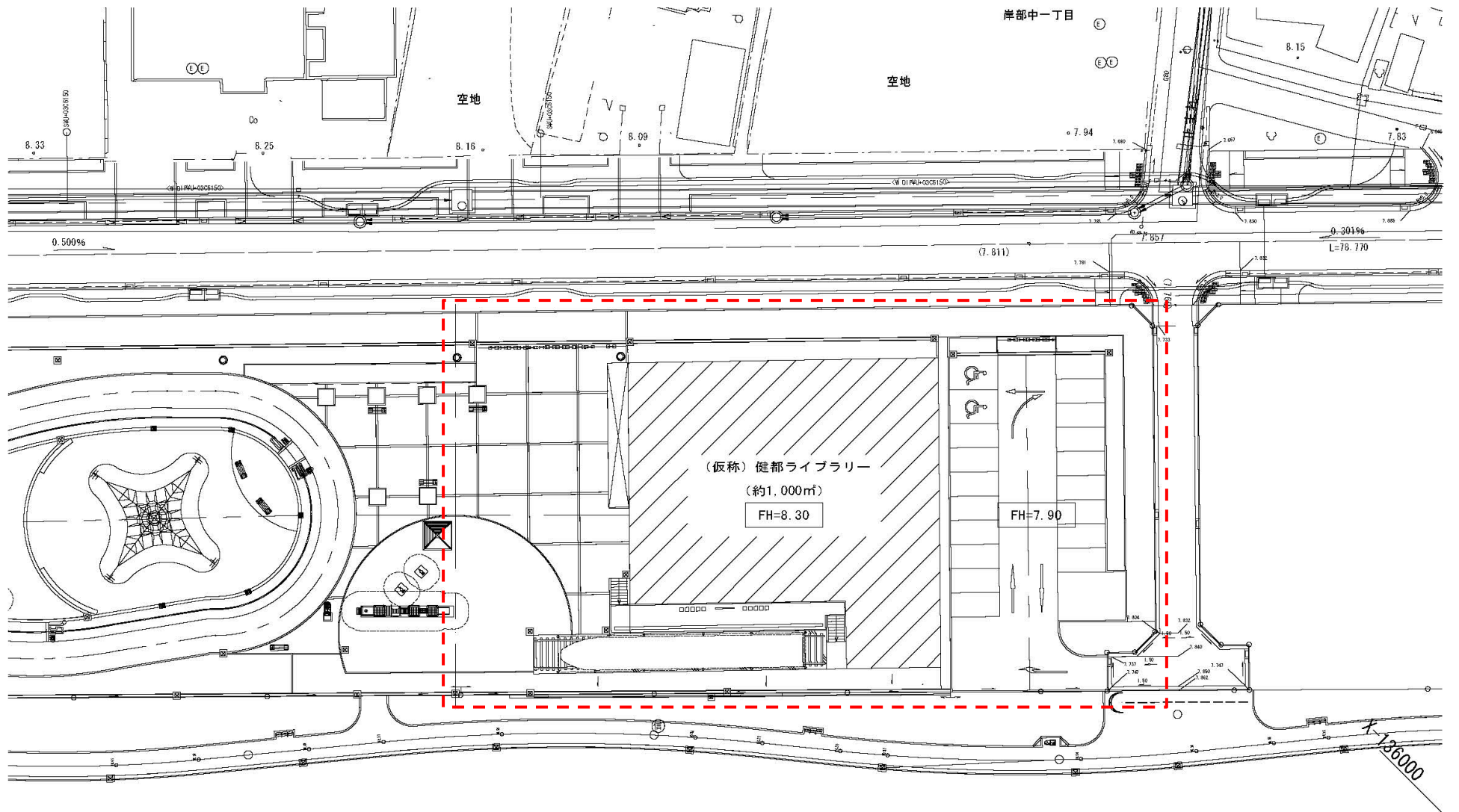
容量計算

1. 電気設備

- (1) 電灯、電力の負荷計算書・変圧器容量計算書
- (2) 関西電力との契約電力の概算（負荷契約）
- (3) 幹線容量計算書（需用率100%・電圧降下内線規定による）
- (4) 短絡容量計算書
- (5) 照度計算書（非常照明を含む）
- (6) 放送（一般及び非常）の増巾器計算書
- (7) テレビ共聴減衰量計算書
- (8) 避雷針、テレビアンテナ、ポール等の風圧計算書
- (9) 自家発電設備計算書
- (10) 蓄電池設備計算書
- (11) 光熱水費計算書
- (12) その他市担当職員の指示する計算書

2. 機械設備

- (1) 給水計算書
- (2) 排水計算書
- (3) 換気計算書
- (4) 消火設備容量計算書
- (5) 給湯容量計算書
- (6) 空調負荷計算書及びシステム検討書
- (7) 騒音・防音計算書
- (8) 光熱水費計算書
- (9) 給排水・消防関係事前協議書等
- (10) 機器等耐震検討計算書
- (11) その他市担当職員の指示する計算書



※建物位置・形状については参考
 駐車場については、配置・台数は概ね図のとおりとする

